

2022年2月1日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

<はじめに>

2022年は、ガス事業開始から150年の節目の年となるが、カーボンニュートラル実現に対する社会的な要請のさらなる高まり、大手ガス事業者における導管部門の法的分離など、ガス事業・ガス業界が大きな変化のなかにある1年となる。

本年を、未来への発展に向けて新たな一步を踏み出す1年とすべく、カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプランの具現化、ガス事業の基盤となる安定供給や安全の確保、地域脱炭素・地方創生に向けた会員事業者の活動支援に取り組んでまいりたい。

一方足元では、新型コロナウイルス変異株の感染が急拡大しており、暮らしや産業など社会機能の維持に不可欠な都市ガス供給に支障をきたすことがないよう、万全の体制で事業継続に努めていく。

1. 第4回メタネーション推進官民協議会

1月24日に、第4回メタネーション推進官民協議会が開催され、日本ガス協会がプレゼンテーションをおこなった。

メタネーション実装に向けたガス業界の取り組みとしては、大手を中心とした技術実証や合成プラントの大型化、さらには海外サプライチェーン構築に向けた適地の探索等を進めている。例えば、東京ガスでは2021年度からメタネーションの実証試験を開始し、大阪ガスではINPEXと共同で400Nm³/h規模の実証実験を行う予定である。

一方、現在の国内制度・国際ルール上では、メタネーションによるCO₂

削減効果の位置づけが明確でないため、関連制度等において、その価値が評価されることが必要である。また、メタネーションプラントの建設に必要なリードタイムも踏まえると、可能な限り早期に具体的な検討を進めることが重要であるとの認識を示した。今後も課題解決に向けてタスクフォースとも連携して取り組んでまいりたい。

また事務局からの説明では、2030年の合成メタンの導入1%の目標達成に向けた、アクションプランの作成が提案されるとともに、CO₂カウントに関するタスクフォースの設置に加え、アクションプランの具体化を目的に、国内メタネーション、海外メタネーションの事業実現に向けた検討を進めるタスクフォースの設置も提案された。

メタネーション推進官民協議会は年度末に検討事項の整理がされるため、引き続き日本ガス協会として鋭意参画し、協力や提言を行っていききたい。

2. 地域活性化フォーラム

地域における脱炭素化や人口減少等が大きな課題となる中、ガス事業者は、その事業基盤となる地域の課題解決への貢献が重要となる。そのため、今年度も地域活性化フォーラムを開催し、地方ガス事業者の経営層を主な対象に、地域脱炭素化や地域活性化の取り組みに資する基調講演やガス事業者の先進事例紹介を行う。

フォーラムは3月にオンラインでの開催を予定しており、報道機関の皆さまもぜひご覧いただきたい。

以上